

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29年 7月 27日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 29年 8月 8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 30年3月期第1四半期の連結業績(平成 29年4月1日～平成 29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	233,938	2.7	12,611	12.6	13,981	128.3	9,911	-
29年3月期第1四半期	227,774	△5.6	11,198	33.8	6,124	△38.8	65	△99.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 20,774 百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △21,207 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	20.75		20.71	
29年3月期第1四半期	0.13		0.13	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	942,841		573,057		58.4	
29年3月期	943,640		570,549		58.2	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 550,186 百万円 29年3月期 549,344 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	16.00	-	19.00	35.00
30年3月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30年3月期の連結業績予想(平成 29年4月1日～平成 30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	535,000	3.3	44,500	1.9	43,500	8.7	28,000	7.4	59.13	
通期	1,104,000	3.6	102,000	5.7	97,000	6.0	63,000	3.5	133.03	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	500,507,285 株	29年3月期	510,507,285 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	26,943,655 株	29年3月期	31,948,436 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	477,687,261 株	29年3月期1Q	487,579,391 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況

**売上高2,339億円(前年同期比+2.7%)、営業利益126億円(同+12.6%)、
経常利益139億円(同+128.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益99億円(前年増減+98億円)**

当第1四半期連結累計期間については、売上高は、国内の戸建住宅および配管・インフラ分野、海外のエレクトロニクス分野および機能材料分野などが順調に推移し、増収となりました。営業利益は、原料価格上昇などの影響を受けましたが、重点拡大製品・新製品など高付加価値製品の拡販により増益となりました。経常利益は、為替差損の減少などにより大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少や固定資産売却益の計上により大幅な増益となりました。

②カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高948億円(前年同期比+5.9%)、営業利益△3億円(前年増減+13億円)

当第1四半期連結累計期間は、新築戸建住宅の販売が順調に推移し増収・営業増益となりました。

受注については、新築住宅事業は、戸建住宅は分譲・建売住宅などが好調で前年同期を上回りましたが、集合住宅が減少し、全体で前年同期並みとなりました。リフォーム事業は、戦略商材である新外壁・バスは順調に推移しましたが、太陽光発電システムが低調であったことから前年同期並みとなりました。

施策については、新築住宅事業では、モデルハウスの新設・リニューアルや、工場・現場見学会などのモデルハウス以外での新規顧客の発掘強化を図るとともに、分譲住宅拡販のための土地の仕入れに注力しました。また、多彩なニーズに対応した新商品投入に向けた取り組みも進捗しました。リフォーム事業では、営業体制の強化を図るとともに、お客様のライフスタイルに合わせた提案を進めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高517億円(前年同期比+2.5%)、営業利益13億円(前年増減+17億円)

当第1四半期連結累計期間は、国内外での高付加価値製品の拡販が順調に推移したことにより増収となりました。営業利益は、第1四半期連結累計期間として平成13年3月期のカンパニー制導入以来初の黒字となり、過去最高益を達成しました。

配管・インフラ分野では、大都市圏を中心としたインフラ・商業建築向けの高付加価値製品の拡販により営業利益を伸ばしました。また原料価格上昇に対応した販売価格改定を進めました。

建築・住環境分野では、売上高は前年同期並みも、機能性畳や介護用機器などの高付加価値の新製品の拡充により営業利益を大幅に伸ばしました。

機能材料分野では、海外の鉄道枕木や首都圏のインフラ案件向けの合成木材(FFU)の採用が拡大し順調に推移しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高911億円(前年同期比+0.0%)、営業利益143億円(前年同期比△7.0%)

当第1四半期連結累計期間は、売上高は全体として前年同期並みとなりました。一方、原料価格上昇の影響などで営業利益は減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が回復し、売上高

が前年同期を上回りました。

車輻・輸送分野では、高機能品を中心に販売を伸ばしましたが、中国、北米地域の市況がやや低迷したことを受けて売上高は前年同期並みとなりました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料の売上が堅調に推移しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業を中心に事業を展開する積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を4月1日付けで統合し、シナジー創出の加速を図りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態(平成29年4月1日～平成29年6月30日の増減)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、9,428億円となりました。これは、流動資産が81億円減少し、固定資産が73億円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、3,697億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、5,730億円となりました。純資産から非支配株主持分などを控除した自己資本は5,501億円となり、自己資本比率は58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益161億円、減価償却費88億円に加えて、売上債権の減140億円、前受金の増110億円などの増加要因が、たな卸資産の増139億円、法人税等の支払121億円、仕入債務の減111億円、賞与引当金の減34億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億円の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入190億円、有形固定資産の売却による収入40億円などの増加要因が、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得による支出114億円などの減少要因を上回ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156億円の減少となりました。これは、自己株式の取得105億円、配当金の支払92億円を行いました。有利子負債の純増37億円などがあったためです。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は922億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、各カンパニーとも従来予想通り進捗しており、売上高、営業利益、経常利益は従来予想を据え置きました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間に固定資産売却益を計上したことなどから、平成29年4月27日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

		今回予想	従来予想
売上高	百万円	535,000	535,000
営業利益	百万円	44,500	44,500
経常利益	百万円	43,500	43,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	28,000	27,000
1株当たり四半期純利益	円・銭	59.13	56.42

なお、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	93,693
受取手形	32,960	33,818
売掛金	131,111	119,446
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	58,526
分譲土地	30,879	30,518
仕掛品	38,349	50,861
原材料及び貯蔵品	27,704	28,941
前渡金	1,687	1,763
前払費用	3,388	3,854
繰延税金資産	13,870	14,975
短期貸付金	5,128	4,319
その他	15,688	18,469
貸倒引当金	△1,179	△1,261
流動資産合計	466,101	457,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,882	88,646
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	74,585
土地	70,426	70,332
リース資産（純額）	10,126	10,395
建設仮勘定	9,388	12,219
その他（純額）	9,323	9,607
有形固定資産合計	261,765	265,787
無形固定資産		
のれん	14,627	14,231
ソフトウェア	8,167	7,984
リース資産	216	209
その他	16,579	16,619
無形固定資産合計	39,591	39,045
投資その他の資産		
投資有価証券	156,916	163,022
長期貸付金	1,789	1,796
長期前払費用	1,211	1,189
繰延税金資産	4,840	2,915
その他	13,238	13,186
貸倒引当金	△1,815	△2,029
投資その他の資産合計	176,181	180,080
固定資産合計	477,538	484,912
資産合計	943,640	942,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	4,701
電子記録債務	22,116	22,622
買掛金	93,684	86,384
短期借入金	13,274	18,139
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,475
未払費用	39,115	34,338
未払法人税等	12,361	7,080
賞与引当金	16,740	13,383
役員賞与引当金	308	—
完成工事補償引当金	1,222	1,213
前受金	41,623	52,718
その他	41,884	42,601
流動負債合計	290,081	286,677
固定負債		
社債	10,052	10,052
長期借入金	9,991	10,074
リース債務	6,985	7,166
繰延税金負債	3,364	3,674
退職給付に係る負債	47,069	46,542
その他	5,545	5,595
固定負債合計	83,009	83,106
負債合計	373,090	369,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	329,780
自己株式	△40,969	△38,177
株主資本合計	509,234	500,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	45,421
繰延ヘッジ損益	△52	△23
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	4,496
退職給付に係る調整累計額	△565	△834
その他の包括利益累計額合計	40,109	49,382
新株予約権	418	393
非支配株主持分	20,787	22,478
純資産合計	570,549	573,057
負債純資産合計	943,640	942,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	227,774	233,938
売上原価	152,731	157,679
売上総利益	75,043	76,258
販売費及び一般管理費	63,844	63,646
営業利益	11,198	12,611
営業外収益		
受取利息	190	237
受取配当金	1,890	1,843
持分法による投資利益	132	278
雑収入	486	1,230
営業外収益合計	2,699	3,589
営業外費用		
支払利息	160	139
売上割引	96	98
為替差損	3,435	25
雑支出	4,080	1,956
営業外費用合計	7,773	2,219
経常利益	6,124	13,981
特別利益		
投資有価証券売却益	2,202	—
固定資産売却益	—	2,494
特別利益合計	2,202	2,494
特別損失		
投資有価証券評価損	4,460	—
固定資産除売却損	176	349
特別損失合計	4,636	349
税金等調整前四半期純利益	3,689	16,126
法人税等	3,268	4,608
四半期純利益	421	11,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	1,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	9,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	421	11,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,114	5,567
繰延ヘッジ損益	△45	28
為替換算調整勘定	△16,503	3,536
退職給付に係る調整額	214	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	441
その他の包括利益合計	△21,629	9,257
四半期包括利益	△21,207	20,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,330	19,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△877	1,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,689	16,126
減価償却費	8,418	8,818
のれん償却額	547	530
固定資産除却損	156	341
固定資産売却損益(△は益)	20	△2,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,359	△3,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△476	△684
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,202	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,460	—
受取利息及び受取配当金	△2,080	△2,080
支払利息	257	237
持分法による投資損益(△は益)	△132	△278
売上債権の増減額(△は増加)	15,074	14,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,459	△13,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,943	△11,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,205	△2,350
前受金の増減額(△は減少)	12,070	11,086
その他	5,471	△48
小計	12,307	14,708
利息及び配当金の受取額	2,453	2,421
利息の支払額	△265	△262
法人税等の支払額	△3,935	△12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,560	4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,374	△11,472
有形固定資産の売却による収入	56	4,052
定期預金の払戻による収入	6	19,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,229	770
無形固定資産の取得による支出	△1,004	△709
子会社株式の取得による支出	△601	△135
短期貸付金の増減額(△は増加)	△34	△71
その他	△194	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,917	11,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,103	4,791
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△902	△949
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	17,000	—
長期借入れによる収入	1,011	—
長期借入金の返済による支出	△3,367	△46
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,824	△9,121
非支配株主への配当金の支払額	△108	△100
自己株式の取得による支出	△4,275	△10,534
その他	303	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,939	△15,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,686	1,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,895	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,999	92,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,705	48,607	89,555	232,868	1,069	233,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	3,104	1,598	4,890	58	4,948
計	94,892	51,712	91,153	237,759	1,127	238,887
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 384	1,360	14,395	15,371	△ 2,479	12,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,371
「その他」の区分の利益	△ 2,479
セグメント間取引消去	△ 15
全社費用(注)	△ 265
四半期連結損益計算書の営業利益	12,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	168,233	19,626	14,907	28,127	3,043	233,938

3. 参考資料

平成30年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

◆中期経営計画「SHIFT 2019-Fusion-」スタート。5期連続の営業最高益更新へ向け順調に進捗

- ・各カンパニーとも計画通り進捗し増収
- ・原料高影響を高付加価値製品の拡販により挽回し、営業増益
- ・為替差損の減少などにより経常増益。特別損失の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に増益

(1) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

	30年3月期 1Q累計実績	29年3月期 1Q累計実績	増減(率)
売上高	2,339	2,277	61 (2.7)
営業利益	126	111	14 (12.6)
経常利益	139	61	78 (128.3)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	99	0	98 (-)

②カンパニー別

(億円、%)

	30年3月期1Q累計実績		29年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	948	△ 3	896	△ 17	52 (5.9)	13 (-)
環境・ライフライン	517	13	504	△ 4	12 (2.5)	17 (-)
高機能プラスチック	911	143	911	154	0 (0.0)	△ 10 (△ 7.0)
その他	11	△ 24	8	△ 18	3 (38.2)	△ 5 (-)
消去及び全社	△ 49	△ 2	△ 42	△ 1	△ 6 (-)	△ 0 (-)
合計	2,339	126	2,277	111	61 (2.7)	14 (12.6)

(2) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

	30年3月期 2Q累計予想	29年3月期 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,350 [5,350]	5,178	171 (3.3)
営業利益	445 [445]	436	8 (1.9)
経常利益	435 [435]	400	34 (8.7)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	280 [270]	260	19 (7.4)

注: []内は平成29年4月27日発表の従来予想数値

②カンパニー別

(億円、%)

	30年3月期2Q累計予想		29年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,460 [2,460]	180 [180]	2,377	171	82 (3.5)	8 (4.8)
環境・ライフライン	1,120 [1,120]	40 [40]	1,120	31	△ 0 (△ 0.0)	8 (25.6)
高機能プラスチック	1,840 [1,840]	280 [280]	1,767	275	72 (4.1)	4 (1.8)
その他	30 [30]	△ 50 [△ 50]	13	△ 38	16 (130.4)	△ 11 (-)
消去及び全社	△ 100 [△ 100]	△ 5 [△ 5]	△ 98	△ 3	△ 1 (-)	△ 1 (-)
合計	5,350 [5,350]	445 [445]	5,178	436	171 (3.3)	8 (1.9)

※為替レート

(円)

		29年3月期 1Q	29年3月期 2Q	29年3月期 上期	30年3月期 1Q	30年3月期 2Q	30年3月期 上期	30年3月期 期初計画
ドル	想定	118	104	111	113	110	112	113
	実績	108	102	105	111	—	—	—
ユーロ	想定	130	121	125	121	124	123	121
	実績	122	114	118	122	—	—	—

(3) 全社概況

◆上期見通し: 期初計画通り増収。営業利益は最高益更新へ。成長への取り組みも順調に進捗

- ・成長投資: 戦略M&A実施。戦略設備投資の推進。新製品の投入
- ・構造改革: 生産体制、サプライチェーンの最適化推進
- ・融合施策: 国内外のパートナーシップ戦略推進

(4) カンパニー別概況

【住宅】

新築戸建受注が、市況が停滞するなか伸長。「新商品」「土地・分譲」強化で拡大加速

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は、戸建住宅は東名阪が順調、前年同期比103%。集合住宅は同74%。全体で同100%
 - ・生産最適化に向け、東名阪の三大都市圏の4生産会社を統合し運営を一元化(4月)
 - ・中四国エリアのセキスイハイム生産工場をリニューアル(5月)
 - ・多彩なニーズに対応した新商品発売への取り組み進捗
- ◆リフォーム事業
 - ・新外壁・バスなどが順調。売上高は期初受注残の不足で前年同期比95%
- ◆フロンティア事業
 - ・東名阪の不動産会社を統合し運営を一元化(4月)。賃貸管理事業などを強化

【2Q施策】

- ◆住宅事業
 - ・2Qの受注棟数は前年同期比105%、上期累計同103%を計画
 - ・エネルギー自給自足率100%・寄棟屋根タイプ「スマートパワーステーションGR」、同タイプ平屋住宅「楽の家」発売
- ◆リフォーム事業
 - ・戦略商材(新外壁・バス・キッチンなど)による受注拡大
 - ・2Qの売上高は前年同期比99%、上期累計は、期初計画通り同97%を計画

【環境・ライフライン】

高付加価値製品の拡販が順調に推移し増収、1Qの営業利益は初の黒字で最高益。上期の最高益も更新へ

- ◆配管・インフラ
 - ・高付加価値製品の拡販で営業増益
 - ・原料価格上昇に対応した販売価格改定推進中
 - ・ASEAN地域の事業拡大に向け、ベトナムのプラスチックパイプメーカーとの資本提携契約締結(出資比率25.3%)
- ◆建築・住環境
 - ・新設住宅着工戸数に連動し、売上高は前年同期並み
 - ・機能性畳や介護機器など新製品を拡充し、営業利益は大幅に伸長
- ◆機能材料
 - ・海外の鉄道枕木や首都圏のインフラ案件向けに合成木材(FFU)の採用が拡大
 - ・今後の成長に向け、合成木材(FFU)、成形用プラスチックシートの増産投資を決定

【2Q施策】

- ・原料価格の上昇への着実な対応
- ・国内外での高付加価値製品の販売拡大

【高機能プラスチック】

1Qは原料高の影響を受けるも、戦略4分野を中心に期初計画通り進捗。上期最高益更新へ

- ◆戦略4分野
 - ・エレクトロニクス : スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向けの需要が回復
 - ・車輻・輸送 : 中国、北米地域の需要動向は弱含みも、高機能品を中心に拡販
 - ・住インフラ材 : 塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売が堅調に推移
 - ・ライフサイエンス : 積水メディカル(株)とエーディア(株)を統合(4月)
- ◆戦略投資・施策
 - ・ポリマテック・ジャパン(株)グループの経営権取得に関する契約締結、カーエレクトロニクス領域への展開加速
 - ・車輻内外装樹脂部材、産業用品を生産する栃木工場の2018年4月新設を決定
 - ・中間膜「欧州研究センター」を新設(6月)
 - ・特殊ペプチド原薬の研究開発、製造・販売を行う合弁会社設立の検討開始

【2Q施策】

- ・エレクトロニクス : 有機EL・半導体実装向け商材の拡販
- ・車輻・輸送 : 高機能品を中心とした拡販
- ・住インフラ材 : 塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂・耐火材料の拡販強化。不燃ウレタンの用途拡大
- ・ライフサイエンス : 検査薬・検査機器の拡販強化、海外展開加速